＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	東海の家（地域材町屋対応住宅）
グループの名称	東海住まいづくりネットワーク
直近採択グループ番号	06-0550-0404

（グループ代表者）

代表者名	小牧　弘二　代表者印
代表者所属先	株式会社山一建材
代表者所在地	岐阜県岐阜市徹明通8丁目4番地
代表者電話番号	058-253-5353

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社山一建材
事務局担当者名	小牧　新平　印
事務局郵便番号	502-0928
事務局所在地	岐阜県岐阜市旦島中1丁目5-25
事務局電話番号	058-231-8266
事務局FAX	058-231-8267
事務局担当者E-mail	info@smaiz-depo.net

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	東海の家（地域材町屋対応住宅）
２．グループの名称(必須)	東海住まいづくりネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0550-0404
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	全国（北海道除く）
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	小牧　弘二
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社山一建材
８．グループ代表者所在地(必須)	岐阜県岐阜市徹明通8丁目4番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	058-253-5353
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社山一建材
１１．グループ事務局担当者名(必須)	小牧　新平
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	502-0928
１３．グループ事務局所在地(必須)	岐阜県岐阜市旦島中1丁目5-25
１４．グループ事務局電話番号(必須)	058-231-8266
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	058-231-8267
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@smaiz-depo.net

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	7	海外事業者からの供給も含まれるため、製材グループによる合法性照明によって代換えする。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	11	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4	
Ⅳ．プレカット	8	一部建材流通を介さずにプレカットグループが製材事業者から直接地域材の調達を行う場合がある。
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	11	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	3	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	岐阜証明材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		25	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	25	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	15	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	各社均等配分

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	16	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外事業者からの供給も含まれるため、製材グループによる合法性照明によって代換えする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
21	Ⅰ － 1	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政字暮石122番地の2	0576-26-3202
21	Ⅰ － 2	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399-3	0574-72-2345
34	Ⅰ － 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
40	Ⅰ － 4	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381番地5	0943-77-2158
13	Ⅰ － 6	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番地13号　東京原木会館	03-5857-5225
24	Ⅰ － 7	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598-20-2211
9	Ⅰ － 8	栃木森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番22号	028-637-1450
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 6	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番地13号　東京原木会館	03-5857-5225
9	Ⅱ － 9	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287-43-8379
21	Ⅱ － 10	大塚林業合資会社		501-4607	岐阜県郡上市大和町徳永335	0575-88-2112
21	Ⅱ － 11	有限会社倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408番地	0576-52-1876
21	Ⅱ － 12	交告製材株式会社		509-0108	岐阜県各務原市須衛町七丁目93番地の1	058-384-9328
33	Ⅱ － 13	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
34	Ⅱ － 14	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
35	Ⅱ － 15	株式会社マルホ		740-0003	山口県岩国市飯田町1-3-37	0827-21-8191
40	Ⅱ － 16	有限会社東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町富永1779-1	0943-74-4775
21	Ⅱ － 18	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574-72-2577
24	Ⅱ － 19	グリーンウッドタクミ協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町12番地	0598-20-2233
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
21	Ⅲ － 18	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574-72-2577
21	Ⅲ － 20	株式会社山一建材		500-8879	岐阜県岐阜市徹明通8丁目4番地	058-253-5353
13	Ⅲ － 21	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	03-3284-0501
27	Ⅲ － 22	村上木材株式会社		559-0025	大阪府大阪市住之江区平林南2丁目11番108号	06-6685-0431
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
一部建材流通を介さずにプレカットグループが製材事業者から直接地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
21	Ⅳ － 23	南ひだウッド協同組合		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根495-6	0576-52-3988
4	Ⅳ － 24	ポラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	0229-63-8815
8	Ⅳ － 25	ポラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297-35-7100
22	Ⅳ － 26	ポラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545-37-1192
25	Ⅳ － 27	ポラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403番地17	0748-88-6551
40	Ⅳ － 28	プレテック福岡株式会社		838-1514	福岡県朝倉市杷木久喜宮655番地1	0946-63-3738
23	Ⅳ － 29	中国木材株式会社　名古屋プレカット部		498-0066	愛知県弥富市楠3-33	0567-68-6131
41	Ⅳ － 30	ポラテック西日本株式会社　佐賀工場		847-0115	佐賀県唐津市佐志浜町4525番地4	0955-79-5713
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
21	Ｖ － 31	株式会社フューダック		500-8879	岐阜県岐阜市徹明通８丁目２番地	058-253-5353	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							11	○	○
21	Ⅵ - 20		株式会社山一建材		500-8879	岐阜県岐阜市徹明通8丁目4番地	058-253-5353		○
21	Ⅵ - 31	74426	株式会社フューダック		500-8879	岐阜県岐阜市徹明通8丁目2番地	058-253-5353	○	
21	Ⅵ - 35	74675	有限会社宮島建設		501-0634	岐阜県揖斐郡揖斐川町上野451番地1	0585-22-0852		○
16	Ⅵ - 36	72964	株式会社ジェネ住建		939-8015	富山県富山市中川原261番地1	076-492-0016		○
21	Ⅵ - 37	74331	キミドリ建築		501-2257	岐阜県山県市富永226番地5	0581-52-3885	○	
11	Ⅵ - 38	81087	たきせ工房		355-0036	埼玉県東松山市下野本501-6	0493-22-8536		○
44	Ⅵ - 39	80461	株式会社平成建設		877-1365	大分県日田市大字有田字水目316番地の1	0973-22-4137	○	
21	Ⅵ - 40	74433	株式会社ヤマジョウ建設		501-2901	岐阜県関市板取1546番地の1	0581-57-2326	○	
22	Ⅵ - 41	74763	ハウテックス有限会社		417-0801	静岡県富士市大渕2463番地の10	0545-37-2300	○	
21	Ⅵ - 42	74547	久世工業株式会社		501-1131	岐阜県岐阜市黒野121番地	058-239-0814		○
16	Ⅵ - 43		ユニゾン		939-1433	富山県砺波市徳万新297-2	0763-37-1544		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
21	Ⅵ － 20		株式会社山一建材	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 31	74426	株式会社フューダック	5 戸	6 戸	5 戸	6 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 35	74675	有限会社宮島建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
16	Ⅵ － 36	72964	株式会社ジェネ住建	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 37	74331	キミドリ建築	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
11	Ⅵ － 38	81087	たきせ工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
44	Ⅵ － 39	80461	株式会社平成建設	23 戸	30 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 40	74433	株式会社ヤマジョウ建設	13 戸	9 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	○
22	Ⅵ － 41	74763	ハウテックス有限会社	21 戸	16 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 42	74547	久世工業株式会社	3 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
16	Ⅵ － 43		ユニゾン	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
21	Ⅶ － 20	株式会社山一建材		500-8879	岐阜県岐阜市徹明通8丁目4番地	058-253-5353
21	Ⅶ － 32	株式会社住まいS DEPO. ねっと		502-0928	岐阜県岐阜市旦島中1丁目5-25	058-231-8266
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
21	Ⅷ － 32	株式会社住まい'S DEPO. ねっと		502-0928	岐阜県岐阜市旦島中1丁目5-25	058-231-8266
13	Ⅷ － 33	株式会社ハウスジーメン		105-0003	東京都港区西新橋三丁目7番1号	03-5408-8486
13	Ⅷ － 34	日本モーゲージサービス株式会社		105-0003	東京都港区西新橋三丁目7番1号	03-5408-8160
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 東海の家（地域材町屋対応住宅）	（地域型住宅供給対象地域） 全国（北海道除く）
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 東海住まいづくりネットワーク	（結成年） 2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0550-0404	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	耐震性能2等級以上を確保すると共に、将来の間取りの柔軟性を持たせる構造壁の配置を設計に取り入れ可変性を考慮する。 また、平成28年度省エネ基準の断熱性能を基本性能とし、地域の通風・採光も考慮した設計とする。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	日本の伝統工法である木造軸組み工法とし、構造壁はゾーニングにおいて四隅に配置することで、直下率を高い水準で確保する。 基礎及び構造においては、スパン表ではなく許容応力度計算を実施し、横架材に関しては積雪荷重を考慮する。 また、基礎の形状は、維持管理が容易な地中梁形式を選択できるものとする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の通風・採光を生かした開口部を配置したパッシブデザインとし、また住空間と町を程よくつなぎ、開放的かつプライバシーを確保できるエクステリアデザインを地域住宅に取り入れる。	○
④ ①～③の背景	国内、特に東海周辺地域においては東南海地震をはじめ大規模地震の懸念地域であると共に、平野部・山間部が分布し大雪に見舞われる地域もある。歴史的・文化的な地域においては自治体等が主導し伝統的な町並みの保存やそれに配慮した設計が推進されてきているが、ほとんどの住宅は都市型・郊外型と2極化しているのが実情であり、特に都市部の狭小地においてはデザイン性や性能が考慮されていない少人数世帯が増加してきている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	耐震・省エネ・可変性の性能値の確保とコストダウンを効率的な設計を実現するために、基礎及び構造・断熱において規格化を進め、設計・建築・営業・アフターメンテナンスの各段階においてグループ共有で活用できるマニュアルを導入する。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：設計モジュールは尺モジュールを基本とし、構造柱は3.5寸柱以上を標準とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構造仕様と共に建築資材等の仕様も合わせて地域型住宅の標準設計図書として整備する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：資材メーカー・金融・保証・検査機関と連携した資材流通体制で運用する信託口座を活用したエスクロー決済システムを原則導入する。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：エスクロー決済システムを活用し、資材調達に関わる業務を事務局にて一元管理を実施する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地域型住宅の設計支援や資材調達について、グループ役員及び資材開発WGを中心に検討会を実施する。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：資材開発WG等において追加検討された事案について、役員会又は、総会を開催し決議を行う。生産の合理化等に関する勉強会の企画・運営を行う。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：地域型住宅の施工指針を策定し、設計支援によるプランコンサルティングを通じ指示する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者検査機関による現場検査を行うと共に、金融機関・完成保証機関・資材メーカーと検査内容を共有し、複合的にチェック体制を構築する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：規格型住宅における標準設計図書及び標準原価積算書を整備し、活用を推進する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：完成保証制度及び家賃返済特約付フラット35の利用推進により、将来にわたる安心を提供できる体制を構築する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：標準建築スケジュールを作成し、週休二日制での工程管理を推進する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：現場作業委員名簿の作成を推進し、現場入場時に確認すると共に非加入者に対して事務局より社会保険加入を指導する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：安全管理委員会を設立し、定期的な現場調査及び作業環境マニュアルの策定を進める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅の資産価値の維持の為、移住・住みかえ支援適合住宅の認定取得を提案する。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）東海の家（地域材町屋対応住宅）	（地域型住宅供給対象地域）全国（北海道除く）
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東海住まいづくりネットワーク	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0550-0404	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：設計図書、各種申請書類、工事写真、取扱い説明書等の情報を蓄積する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報登録機関のシステムを活用する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報登録機関のシステムより蓄積情報を確認する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：30年間維持管理計画に基づいた点検を行う。	○
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報登録機関のシステムよりメンテナンス情報を確認する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：ユーザー向けのメンテナンス手引書により、住まいの管理勉強会を適宜実施する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局内に窓口を設置し、住まいに関する相談に対応する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：グループ役員を中心とした維持管理WGを設置する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループが提供する住宅完成保証制度の登録及び利用を促進する。 グループ構成員から引継業者を選定し、住宅を完工させる。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険法人を講師とし、過去実例における瑕疵状況の勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

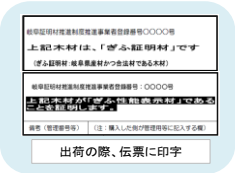
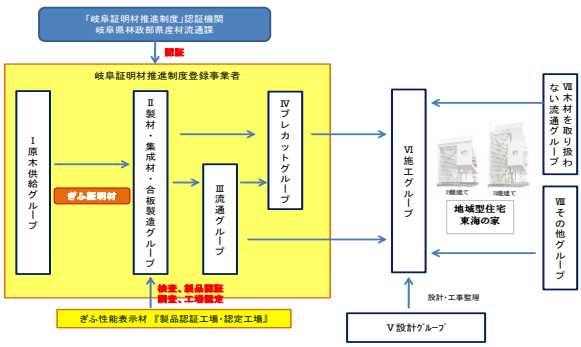
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：技術内容や性能基準に関する技術研修会を、適宜開催する。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：設計における特記仕様書による施工基準の策定。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施工写真及び構造検査等において確認する。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：WEBを活用した広告宣伝による需要の喚起と、 グループ構成員の供給量の調査により需給計画の策定を行う。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅の施工経験者による未経験施工業者へのサポート体制を整える。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ総会等での需給計画合意に基づき、 各業種間において情報共有し業務合理化を図る。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　3		今年度の参加目標人数　10	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　2		今年度の参加目標人数　5	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：最寄りの開催場所及び日時等の案内を、未受講構成員に随時連絡し参加を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：施工性及び構造強度の安定と向上をさせるため、 金物工法での構造プレカットも扱えるようにする。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：資材開発WGを中心に、市場調査及びグループ構成員の要望等を精査し、 独自の商品開発の企画検討及び試作品作成検証を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）東海の家（地域材町屋対応住宅）	（地域型住宅供給対象地域）全国（北海道除く）	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東海住まいづくりネットワーク	（結成年）2012 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0550-0404		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（柱、梁、桁、土台）の過半にグループ指定の地域材を使用し、主要構造材以外にもできる限り活用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	岐阜県産材については下記にて証明  ※合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。 この為、製材・集成材・合板製造グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する  	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループ構成員で運用するHPの会員専用サイトを活用し、地域材使用量（棟数、材積実績等）を随時表示して情報共有を図る。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：総会・役員会あるいはグループ機関紙及びヒアリングシートにより、地域材を活用する物件数の把握と材積の確認を随時行う。現状の需給予測は、50棟500㎥を見込む。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：岐阜県産材及び各地域における木材等にて加工された家具、棚板等をインテリアデザインに応じて活用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：古くからの町並みを有する都市部については、景観条例等に配慮したデザインを検討する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：住まい手の家族構成の変化等に係らず、住宅が地域財産として継承されるよう、移住・住替え支援適合住宅の認定を取得を推進する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各地域自治体が推進する景観等のガイドラインに準ずるよう配慮する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：外部デザインについては、国産の漆喰材等を活用した塗り壁を一部仕様に採用すると共に、地域材を極力外部デザインにも加える。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	施主への贈答品等に活用できるよう、震災地域の県産品等の特産品について、グループでの購入ルートを確保しチラシやパンフレット等で、構成員に活用の案内を実施する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	施主への贈答品等に活用できるよう、震災地域の県産品等の特産品について、グループでの購入ルートを確保しチラシやパンフレット等で、構成員に活用の案内を実施する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

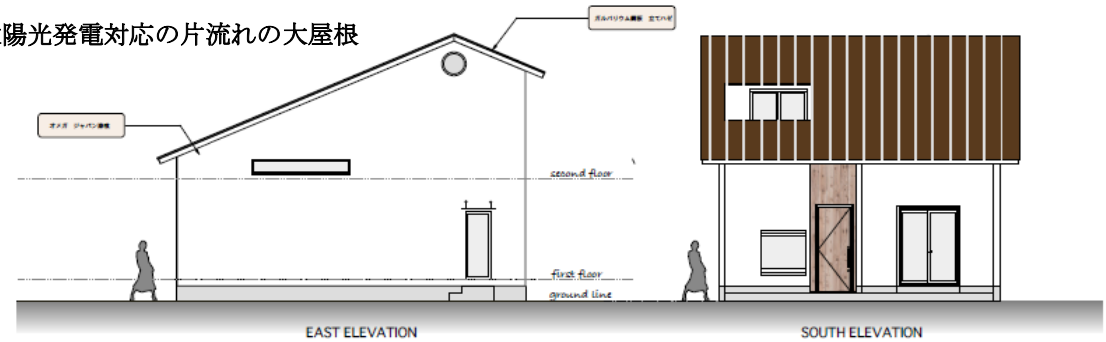
１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）東海の家（地域材町屋対応住宅）	（地域型住宅供給対象地域）全国（北海道除く）
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東海住まいづくりネットワーク	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0550-0404	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅において、長期優良住宅の基準値を満たす事とする。
省エネの計算上実質的な効果として現れない通風と採光について、気象庁の各地域データ等を活用してシミュレーションを行う。
外観デザインにおいて、遮蔽効果を考慮したオリジナルアルミエクステリア商品を活用し、夏場の日射対策措置を行う事で、生活環境の改善を図り省エネ効果をより高める。

太陽光発電対応の片流れの大屋根



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。